

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03746

研究課題名(和文) 少子高齢社会における所得格差の是正政策のあり方と経済成長

研究課題名(英文) A corrective policy of income inequality and growth in aging society.

研究代表者

三宅 裕介 (Miyake, Yusuke)

神戸大学・経済学研究科・経済学研究科研究員

研究者番号：80758590

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：頂いた3年間という期間に於いて「少子高齢社会に於ける主体(主に家計)の最適選択(老年期労働供給・老年期資産形成)」「社会保障制度の在り方」を、最適成長・厚生視点から分析を行った。不確実な生涯所得制約の中、労働・老年世代共に選択肢は多様化している。

本研究を通して提言してきた事は年金・介護保険制度の現状と、政府政策提言であるが、そのみに留まらず、経済主体自身がこれまで、雇用者(企業)、政府が行ってきた「社会保障」というものを見直し、マクロ的な視野を持った、自己選択が必要であることを示す。

私達研究者自身が、より高い厚生の選択を行って頂けるべく更なる精緻な研究分析の必要性を感じている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自国国民に限らず、世界の人々の厚生を高める為には何を学ぶべきか。

これは社会科学のみならず、応用化学、自然科学、人文学全ての学問に共通するテーマである。どの学問領域を入口としても辿り着くゴールは共通しているのではないだろうか。

私達が3年間研究させて頂いた「経済学」を通じた経済分析は、社会に生きる方々の生活と人生に於いて直結にリンクしており非常に興味深く、有意義で没頭した研究生活を過ごさせて頂いた。現在、国民誰もが不安に思う、社会保障分析を始め、長期的経済成長分析が、皆様の、また次世代の御子様方の厚生に繋がっていく事を切に願いながら、今回賜りました研究への御支援と御協力に心より感謝申し上げます。

研究成果の概要(英文)： During the three year period we received, we analysed "optimal select of agents(mainly households) and an optimal policy of government in a aging society.For example, "Uncertain lifetime wealth formation", "Internalization of labor supply in old period." and so on. We considered how the social security system should be about revenue(tax or public bond) and payment (with considering intra and inter generational inequality). What we wanted to show through this research is to assign current social security system as it is and optimal policy . Further we assign that firm and government made every nations support through a lifetime until now. But times have changed. So, every nations will do optimal selection to maximize welfare. What we(researchers can do) is to be many choice for nations.For that purpose, more detailed research is required.We will continue to pursue research to achieve optimal growth and welfare.

We would like to thank for the financial assistance.

研究分野：マクロ経済学・経済成長論・社会保障論・地域経済論

キーワード：経済成長・社会厚生 所得格差是正政策 社会保障(年金・医療・介護) 財源・給付分析 市場分析(労働・資本) 最適課税論 DSGE-VAR(with Matlab)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

・はじめに

目前に控えた「超少子高齢社会」(3人に1人が高齢者)の到来に対し、政府はあらゆる施策を講じている。

○**少子化対策**: 児童福祉手当・教育費無償化・育児休暇促進・女性社会参画・幼保一元化・待機児童ゼロ(地域間格差解消)

○**年金制度改革**(給付開始年齢後倒し・在職高齢年金減額・非正規雇用者加入義務化)

○**健康保険制度**(3割負担・1割負担(後期高齢者))・地域により医療価格・所得に応じた負担・地域支援事業による在宅医療)

○**介護保険制度**(財源:累進課税及び事業者との折半負担/給付:介護サービス価格の1割負担・地域支援事業による在宅介護(リスクプール効果))

しかし、これらの施策の効果を実感している国民は少ないと考察する。なぜならば、将来的に不確実な生涯所得に要因があるからであると思われる。労働期に子供を育て(機会費用の発生)、養育費・教育サービスに対する支払等、生涯予算制約のバインド不可能性が予測されるからであると考えられる。これらは下記の経済的環境要因が大きく関連していると思われる。

○労働市場(家計・供給側)を見ると、企業収益(営業所得)悪化による終身雇用の終焉・労働供給の非正規化・退職金制度廃止等である。

○その他家計負担の増加については、消費税増税、所得税累進課税率の上昇(住民税は定額制へ移行)、上記労働環境悪化による世帯所得減少が子育てコストを相対的に高めている。(賃金の低下は子育ての機会費用を下げ育児時間を増やすとも考えられるが。)

○また、社会保障制度維持の限界(財源不足)、不足を補うための国債の多額の発行は、国債と国債に対する信頼性を低下させ、金利を上昇させる。住宅・土地ローン保有企業への負担、そして多額の国債発行残高は国内資産を差し引いたとしても、将来世代への負担を増加させ、世代間所得格差を生み出すことは明確である。

以上、このような経済環境の中で、労働・結婚・子育て・老年期の過ごし方全てが変わろうとしている。最初に示したような、もはや、これまで通りの短期・臨時的な政策を国民は、常に冷静に見つめている。経済学者として、今早急にすべきことは山積している。

児童福祉手当拡充、子育て支援(幼保一元化・女性参画推進・子供園拡充)、教育補助(無償化)政策というあらゆる手立てを講じながらも、合計特殊出生率の過去最低更新に全く歯止めが掛からないのは何故か。医療開発技術企業 R&D に伴う patent race による innovation や patent protection 後の医薬品開発企業同士の generic 財価格競争による安価な薬剤提供に伴う疾患治療拡充による長寿化は、超少子高齢社会を目前に齎そうとしている。破綻が予測されるのは賦課方式年金、介護・医療保険給付であることは周知の事実である。

経済主体が抱える課題に生涯所得不確実性(雇用者・営業・財産所得)がある。今後どれだけ政府が介入しようとも、払拭不可能なのは明白であり、逆に短期的政策に重点を置く総需要管理政策、金融政策がインフレや国債価値の低下が、金利を上昇させ、資産に対するローンが更なる不確実性を生むことは国民誰もが予測している事である。

主体(企業側)も不確実性(営業所得)による終身雇用制度廃止・退職金制度廃止・労働市場の非正規雇用化による費用削減を図り、内部留保増加による投資減少が成長率低下要因となっている。高付加価値部門への新規参入(R&D)の為の法整備、AI/IT 部門での R&D 市場の整備が急務である。

更に詳細に於いては、現在の日本は4人に1人が高齢者である高齢社会であると同時に、合計特殊出生率も低迷している少子化社会でもある。その中で将来の社会保障制度の持続可能性について懸念があり、政府としては社会保障制

度を持続可能とするための様々な政策を考えている。その中の1つの少子化対策としては、次の政策が挙げられる。

- ・子育て費用負担の軽減（児童手当）
- ・教育費負担の軽減（幼保無償化、教育補助）
- ・育児と仕事の両立を可能とする政策（育児休業の促進）

このような少子化対策には積極的な支援が行われている一方、年金・医療・介護などの給付に伴う社会保障給付費は増加を続けており、給付の抑制がみられる。（介護保険などでは現役並みの所得を得ている老年世帯については、自己負担の引き上げが行われている。）

政府による少子化対策は、労働力人口の確保の意図も見えている。労働力人口が減少すれば、税金、社会保険料収入は減ることになる。そうすると、税金と社会保険料を財源としている社会保障給付の財源が確保できなくなり、必要な社会保障給付ができなくなるという問題がある。少子化対策が労働力人口に具体的にどのような影響を与えるのかについては次の通りである。

- ・合計特殊出生率が増えれば、将来世代の人口が増え労働力人口が増える。
- ・育児と仕事の両立が可能となれば、これまで育児のために仕事を中断していたとしても、働くことが可能となり、労働力人口が増える。

そして、労働力人口の確保については他の手段も考えられる。具体的には、海外からの労働力の受け入れ、老年世代の雇用促進、障害者の雇用の促進が考えられる。そして、実際、海外からの労働力の受け入れについては、実際、日本国内で働く外国人は増えているし、老年世代の雇用促進については、老齢年金の受給開始年齢が65歳に引き上げられることと高年齢雇用継続給付といった雇用保険制度における給付が行われていること、そして、障害者の雇用の促進については、これは法定雇用率の引き上げという形で取り組まれているととらえることができる。

このように社会保障制度を今後にもわたっても持続可能とするための方策として、労働力人口の確保という政策が行われていることが分かる。

2．研究の目的

一刻の猶予もない超少子高齢社会に於ける政府政策の転換(財源・給付構築含む)と経済主体(家計)が今取るべき行動についての選択肢を成長・厚生両面から示唆することが我々の分析の目的である。そして短期的な政策に伴う国債増発による世代間格差を解消すべく施策を提言する事であり、これらが雇用・生涯所得・資産運用に対する不確実性への不安予測を払拭し、好循環(成長率上昇)へと繋げる道標を示す事が本研究の目的である。

既に前節において説明したように、問題意識としては労働力の確保に関するものである。しかしながら、やみくもにこのような政策を進めることは危険である。と言うのは、例えば、ある世代に対する給付が別の世代の厚生を引き下げることがあるとすれば、それは必ずしも望ましい政策とは言えない。厚生代わりに経済成長や所得格差の観点からも政策の評価をすることができるだろう。

少子化対策には多くの税負担が発生すると考えられるが、そのために、長期的には家計レベルでの貯蓄が減り、それが投資の減少をもたらして、国内の資本ストックの減少をもたらすことになる。これは労働生産性を引き下げて、賃金を下げるだけでなく、一国の生産能力を下げることにもなるので、経済成長にネガティブな影響を与えることとなる。短期的には税負担によって、家計の可処分所得は下がるので、民間消費が減少することを通じて、景気にネガティブの影響を与えることも考えられる。

また、ある特定の世代の賃金に対する補助は別の世代の賃金格差の拡大をもたらさう。これは所得格差の拡大をもたらすために望ましくないといえるだろう。

本研究では、このような経済成長と所得格差への影響を考慮した上で、少子高齢社会における様々な政策を評価することを目的としている。

3．研究の方法

本研究における研究方法は2つである。

1つは、解析的な分析に基づいた政策分析である。具体的にはラムゼイモデルであるとか世代重複モデルなど、動学的一般均衡モデルでの分析で一般的によく現在の経済学で用いられる分析ツールを用いて、それに政策変数を入れ、比較静学分析を行うというものである。比較静学分析とは、マクロ経済諸変数が時間を通じて一定となる状態、これを定常状態と呼ぶが、その状態において、パラメータとして与えていた政策変数を微小分変化させた場合に、他のマ

ク経済諸変数がどう変化するかを考察するものである。これは経済の長期的な変化をとらえる際に用いられる分析であり、現在のマクロ経済学においても一般的に用いられている手法である。

もう一つは、数量的な分析に基づいた政策分析である。具体的には Matlab や VBA で経済モデルをプログラミングして、インパルス反応として、政策変数を変化させるショックを与えた場合に、時間を通じてマクロ経済諸変数がどう変化するかを見たものである。これは移行過程という経済の短期的な変化をとらえる際に用いられる分析である。

本研究はこのように従来のマクロ経済における分析手法だけでなく、最近の DSGE モデルに代表されるような比較的新しい形のマクロ経済における分析手法を用いているのである。具体的には OLG(2 期間)による財源の徴収・給付方法を各特質について明確化し、閉鎖・小国開放モデルに於いて最適成長・厚生を考慮し分析を行う。具体的なモデル設計を下記に示す。

社会保障制度：賦課方式年金は現時点で維持不可能であるが、政府は「A:給付時期延長」「B:給付額減額(高所得及び労働世帯)」「C:定年延長」を示すが、全て年金財源が底を突いている事を示すに過ぎない。今後は年金現状維持政策ではなく、経済主体が選択すべき行動モデルを構築する。

家計行動では、「老年期の労働供給内生性」による労働期貯蓄・資本市場への影響が、利子の動学的変動を通じ長期的な資本蓄積・成長に与える影響を分析する。また資本所得課税が資本市場への影響を通じ、失業・賦課年金にも影響することを示す。

将来に対する不確実性を定式化する為の DSGE・VAR により matlab によるシミュレーションを行う。

4. 研究成果

本研究で得られた具体的な研究成果として説明したいのは次の内容である。

・高齢者就労の経済分析

本研究では、高齢者の就労促進について分析を行った。具体的には、高齢者の就労について賃金補助を与えるという政策が高年齢者の就労にどのような影響を与えるかだけでなく、若年世代と老年世代の賃金格差や経済成長にどのような影響を与えるかを考察した。老年世代に対する賃金補助は、老年世代の労働供給を促進することを通じて、老年世代の補助前賃金水準を引き下げる。一方で、若年世代の労働生産性が老年世代の労働供給の増加を通じて上昇するために、老年世代の賃金水準は上昇することを示した。なお、若年世代と老年世代の労働の代替の程度によっては、老年世代の労働供給が増えることで若年世代の労働需要が減ってしまうことがあるが、この代替の弾力性については今後も検討する必要がある。関連する研究成果の一例は下記の通りである。

Miyake Y. and Yasuoka M. (2018) "Subsidy Policy and Elderly Labor," *Italian Economic Journal*, vol.4(2), pp.331-347.

安岡 匡也(2019)「社会保障給付と高年齢者就労の経済分析」『経済学論究』第 73 巻第 3 号 p.211-231.

三宅 裕介(2017)「閉鎖経済における賃金補助政策と所得格差問題」志學館法学第 18 巻 p.137-161.

Watanabe M.,Miyake Y. and Yasuoka M.(2018) "Unemployment, Income Growth and Social Security" MPRA86155, pp.1-15.

Watanabe M.,Miyake Y. and Yasuoka M.(2019) "Capital income taxation in endogenous fertility model" MPRA97721pp.1-7.

・介護の経済分析

育児と仕事の両立の問題もあるが、介護と仕事の両立の問題もある。日本では家族介護のための離職者がおり、労働力確保の観点からすると、労働力を減少させることとなるので望ましくないとと言える。育児と仕事の両立の問題と同じくらいにこの問題を考える必要があるという認識から研究を進めた。介護サービスの利用に対する補助が行われることで、家族介護から介護サービスへの代替が行われ、介護のための労働供給の減少を防ぐことができることを明らかにした。同時に供給される介護サービスを増やすことでも労働供給の減少を防ぐことができることを明らかにした。関連する研究成果の一例は次の通りである。

Yasuoka M.(2019) "Subsidies for Elderly Care with Pay-As-You-Go Pension,"*Journal of the Economics of Ageing*, Paper Accepted.

Yasuoka M. (2019) "Should Public Elderly Care Be Provided?"*Economics Bulletin*, vol.39(1), pp.564-570.

更に各研究について詳細に述べる。

将来不確実性動学予測として DSGE により、消費税を財源とする政府支出の高い生産性可能性について示し、また消費課税が所得格差(skilled/unskilled)や資本分配率増加に寄与することを示した。消費課税は家計の消費低下と同時に企業収益の悪化による所得分配低下に繋がり、資本市場に於ける金利の上昇を招く。相対的に高い資本コストを避ける為、労働投入が増加し雇用者所得増加に繋がる。また短期的格差は、企業の相対的低賃金(unskilled labor)選択は短期縮小を齎すが、中期は資本蓄積に伴う賃金増加により格差拡大となること示唆した。

同一労働市場での異質的労働供給(若年・老年期)で、理論上効率的な一括税(労働期非弾的力労働供給への所得税と同質)による老年労働賃金補助効果は、両労働完全代替の下では老年期労働増加を伴い賃金格差を拡大させるが、補完ケースでは生産性向上を通じて補助が労働期賃金を押し上げ格差が縮小する。また閉鎖経済ケースでは CRRA 型効用関数の仮定により、賃金補助は代替型ケースに於いては老年労働増加に伴う貯蓄減少が資本・成長率減少に繋がり、一方の補完型ケースでは資本市場への相対的效果(A:補助による老年期所得増加による貯蓄減少効果・B:労働期所得増加に伴う貯蓄増大効果)の大小に依存して決定される。

二部門(A 財部門・B 介護部門・(年金制度))を同時に考慮したモデルを構築した。

介護保険制度に於いて、家計は正規・非正規雇用状態に依存して、介護サービスを購入する、又は自身で親の介護を行う選択を行う。介護には機会費用が発生するが、介護サービス価格が自宅介護による機会費用を下回れば、介護サービスを購入する。簡潔化のために貯蓄行動は考慮せず、介護サービスに対する価格補助が正規労働供給・年金保険料収入に与える効果を分析する。年金制度を考慮した場合、所得から年金保険料を差引いた実質所得に従って、前述した自宅介護機会費用を導出する。政府による介護サービスに対する補助により、介護価格が低下すれば、介護サービスを購入する。これは自宅介護の為に非正規労働を余儀なくされる家計を減少させ、正規としての労働供給が年金保険料収入の増収、更には老年期に於ける消費拡大に繋がり、成長率・厚生面からも最適であることを示している。そして介護サービスの需要は介護価格を押し上げ、介護福祉士等、介護部門の賃金上昇にもつながる。そのため年金保険料と介護サービス価格は別々に設定すべきでなく、生涯所得を考慮した保険料と給付の制度改革が急務である事を強く示唆している。

最低賃金の存在による出生率への影響は、CRRA 関数の下では利子所得増税による実質利子率減少下であっても消費平準化度合に応じた資本増加による労働生産性上昇が、雇用増大・出生率上昇(成長に伴う長期的所得増加により育児コスト支払が可能となる為)に繋がる。

今後の年金制度を見据えた無年金経済の想定が課税効果を明確化している。また小国開放・税収財源使途不明(ネット課税効果明示化の為)としたが、開放での課税の2段階資本変動効果(実質利子率変動・貯蓄増加効果)と技術(R&D)への財源配分に伴う生産性上昇に伴う雇用促進分析も進めている。

労働期不確実性(経済環境・寿命)下の skilled への人的資本投資(若年期教育)は、医療連携等の寿命押上効果が伴わなければ生産性が低下し、少子化に繋がると示す。今後は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」・厚生労働省「国民生活基礎調査」・総務省「人口動態調査」のデータを基に DSGE によるモデルの構築を急いでいる。

二部門経済(財・介護)に於ける、介護部門への所得配分の増額について分析を行った。介護福祉士不足が常態化する中、家計による介護サービスに対する需要の増加が、介護サービス価格を押し上げ、介護士に対する労働分配率が上昇すると考える。政策としては介護サービス価格補助を行い、どの家計に対しても介護サービスの享受を容易にし、介護サービス需要の上昇が、介護部門への所得分配を増加させ、それが介護士賃金上昇に繋がり、更に労働供給が増加する(介護士が増加する)ことを示している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 安岡 匡也	4. 巻 第73巻第3号
2. 論文標題 社会保障給付と高齢者就労の経済分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済学論究	6. 最初と最後の頁 211-231.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Yasuoka Masaya	4. 巻 vol46(1)
2. 論文標題 Elderly Care Service in an Aging Society	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Economic Studies	6. 最初と最後の頁 pp18-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://www.emeraldinsight.com/doi/abs/10.1108/JES-04-2017-0102	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yasuoka M.	4. 巻 未定
2. 論文標題 Subsidies for Elderly Care with Pay-As-You-Go Pension	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Economics of Ageing	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） DOI: https://doi.org/10.1016/j.jeoa.2018.12.004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yasuoka M.	4. 巻 39(1)
2. 論文標題 Should Public Elderly Care Be Provided?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economics Bulletin	6. 最初と最後の頁 567-570
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） http://www.accessecon.com/Pubs/EB/2019/Volume39/EB-19-V39-I1-P57.pdf	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 林田 実 難波 了一 安岡 匡也 大野 裕之	4. 巻 12
2. 論文標題 DSGEモデルによる租税帰着の分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 応用経済学研究	6. 最初と最後の頁 58-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長谷川 良二 安岡 匡也	4. 巻 4(1)
2. 論文標題 介護保険制度がもたらす地域間格差是正の可能性について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 57-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yasuoka M.	4. 巻 72(4)
2. 論文標題 Endogenous Fertility and Pension System	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済学論究	6. 最初と最後の頁 pp41-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Miyake Y. and Yasuoka M.	4. 巻 4(2)
2. 論文標題 Subsidy Policy and Elderly Labor	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Italian Economic Journal	6. 最初と最後の頁 online
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://doi.org/10.1007/s40797-017-0067-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Watanabe M. and Yasuoka M.	4. 巻 6
2. 論文標題 Public Investment, Life Expectancy and Income Growth	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 African Journal of Economic and Sustainable Development	6. 最初と最後の頁 216-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1504/AJESD.2017.10011047	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yasuoka M.	4. 巻 8(1)
2. 論文標題 Fertility and Education Investment Incentive with a Pay-As-You-Go Pension	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Eurasian Economic Review	6. 最初と最後の頁 37-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1007/s40822-017-0078-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ishida R., Oguro K. and Yasuoka M.	4. 巻 59
2. 論文標題 Population Density, Fertility, and Childcare Services: From the Perspective of a Two-Region Overlapping Generations Model	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Economic Analysis and Policy	6. 最初と最後の頁 29-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1016/j.eap.2018.02.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yasuoka M.	4. 巻 6(2)
2. 論文標題 Money and Pay-As-you-Go Pension	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Economies	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) doi:10.3390/economies6020021	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三宅 裕介	4. 巻 18
2. 論文標題 閉鎖経済における賃金補助政策と所得格差問題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 志学館法学	6. 最初と最後の頁 137-161
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Watanabe M., Miyake Y. and Yasuoka M.	4. 巻 97721
2. 論文標題 Capital income taxation in endogenous fertility model	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 MPRA	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Watanabe M., Miyake Y. and Yasuoka M.	4. 巻 86155
2. 論文標題 Unemployment, Income Growth and Social Security	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 MPRA	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Yasuoka M.
2. 発表標題 Fertility, Income Growth and Capital Accumulation
3. 学会等名 Canadian Economics Association 53th Annual Conference (Banff, Alberta, Canada)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shintani M. and Yasuoka M.
2. 発表標題 Child Care Policy and Capital Mobility
3. 学会等名 日本応用経済学会秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hayashida M., Nanba R., Ono H. and Yasuoka M.
2. 発表標題 Consumption Tax and Productive Government Expenditure in DSGE Model
3. 学会等名 The 18th International Conference of Japan Economic Policy Association
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三宅 裕介
2. 発表標題 Subsidy Policy and Elderly Labor
3. 学会等名 日本応用経済学会秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yasuoka M.
2. 発表標題 Fertility and Education Investment Incentive with a Pay-As-You-Go Pension
3. 学会等名 Asian Meeting of Econometric Society (The Chinese University of Hong Kong, Hong Kong) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yasuoka M.
2. 発表標題 Elderly Care Service in an Aging Society,
3. 学会等名 日本応用経済学会 春季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yasuoka M.
2. 発表標題 Elderly Care Service in An Aging Society
3. 学会等名 Singapore Economic Review Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yasuoka M.
2. 発表標題 Subsidy Policy and Elderly Labor
3. 学会等名 72nd Annual Congress of the International Institute of Public Finance
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yasuoka M.
2. 発表標題 Elderly Care Service in An Aging Society
3. 学会等名 日本経済学会 秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yasuoka M.
2. 発表標題 Elderly Care and Informal Family Care
3. 学会等名 The 16th International Conference of Japan Economic Policy Association
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Miyake Y.
2. 発表標題 Educational Subsidy, Public Pension and Income Growth
3. 学会等名 日本応用経済学会 秋季大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 神野正敏 安岡匡也編著 三宅裕介(第11章担当)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 238
3. 書名 歴史と理論で考える日本の経済政策	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	渡邊 稔 (Watanabe Minoru) (00794190)	北星学園大学・経済学部・講師 (30106)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	安岡 匡也 (Yasuoka Masaya) (90437434)	関西学院大学・経済学部・教授 (34504)	